

第98期 報告書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

株式会社 オーバル

証券コード：7727

株主の皆様へ



代表取締役社長
谷本 淳

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第98期における当企業グループの事業概況につきまして、ここにご報告申し上げます。

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦問題などを受けて不透明な状況で推移していましたが、新型コロナウイルスの影響により、中国をはじめとして急速に減速しております。わが国経済も、製造業は米中貿易摩擦や日韓関係悪化の影響を受け、また消費増税後の反動減もあり悪化が継続しているなかで、さらに新型コロナウイルスの影響で中国向けの需要落ち込み・部材調達の遅延などにより悪化傾向にあります。当企業グループの事業に影響をおよぼす設備投資については、自動化・省人化投資が下支えしておりましたが、新型コロナウイルスの影響で業績が下振れれば、設備投資計画も下方修正される可能性が高く注視が必要であり、先行きは不透明な状況にあります。

このような経営環境のもと、当企業グループは、中期経営計画「ADVANCE 2.0 - 2021」の2年目として「新製品」「グローバル」「新規事業」の拡大戦略を掲げ、業績の向上による継続的成長を目指し、一方で「収益性向上」を経営基盤強化の基本方針とし、現在の厳しい経済環境に左右されにくい強固な経営基盤を構築するため、効率的な組織の改編および最適化にも取り組んでまいりました。

当連結会計年度では、上記中期経営計画の拡大戦略に基づき、新規顧客の獲得や既存顧客への提案型の深耕営業に取り組んでまいりました。2020年1月には、コリオリ流量計ALTI massが機能安全の国際規格「IEC 61508シリーズ（SIL 2）」の認証を取得し、従来の市場に加えて機能安全を要求される市場への参入も可能となり、さらなる拡販に努めてまいりました。

その結果、受注高は、前連結会計年度ほどに大口案件の受注が無かったことにより11,473百万円（前連結会計年度比6.6%減）となりましたが、売上高はセンサ部門・システム部門が前連結会計年度を上回ったことにより11,886百万円（同1.5%増）となりました。また、売上高増により売上総利益は増加したものの、材料費率の高い大口システム案件が売上計上されたことにより、売上原価率が0.1ポイント悪化しました。一方販売費及び一般管理費率は経費圧縮により0.6ポイント低減しました。結果として利益面では、営業利益は484百万円（同15.6%増）、経常利益は561百万円（同12.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度ではシンガポール子会社の不動産売却益が計上されたことにより前連結会計年度と比較しますと減じてはおりますが、282百万円（同40.2%減）となりました。

なお、当期の配当は、記念配当を含む中間配当の1株当たり4円と合わせ、年間配当では1株7円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの世界的感染拡大やそれに伴う設備投資の延期や中止の影響、企業間競争の激化など引き続き厳しい事業環境が続くと予想されております。

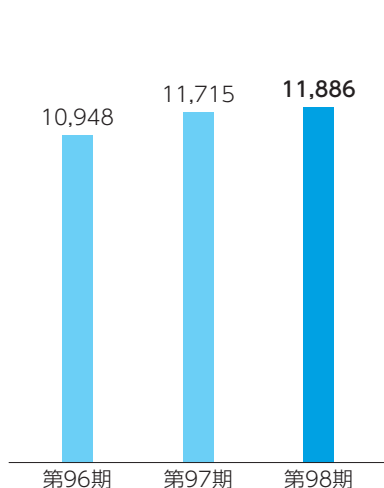
このような経営環境のもと、当企業グループは、中期経営計画「ADVANCE 2.0 - 2021」最終年度として、次期は当企業グループ丸となって最後まで着実に戦略を遂行し、収益の向上と安定的な成長が望める、今現在の厳しい事業環境に対応した企業体質の構築を目指します。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解をいただき、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

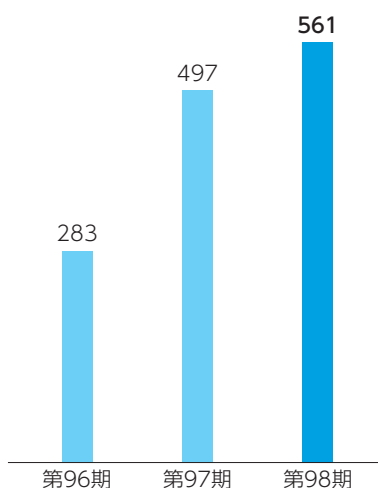
2020年6月

第98期連結決算ハイライト

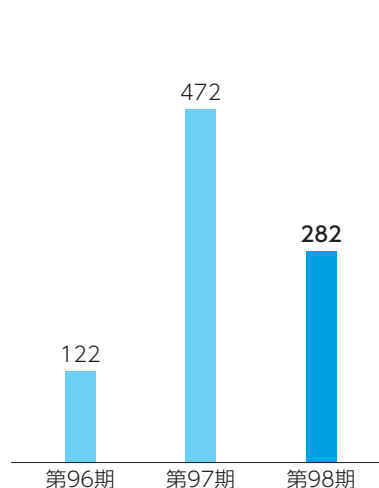
売上高 (百万円)



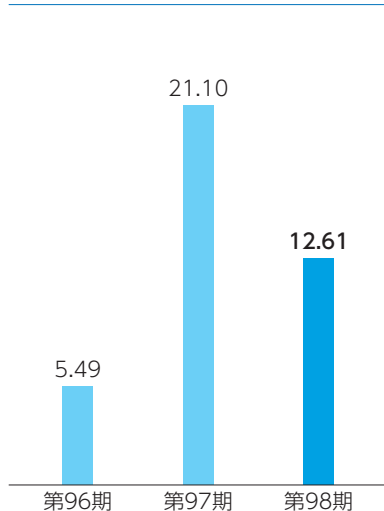
経常利益 (百万円)



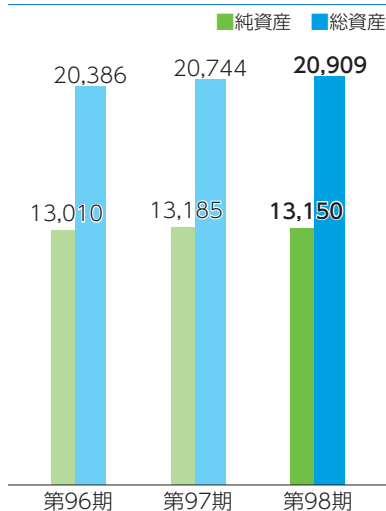
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



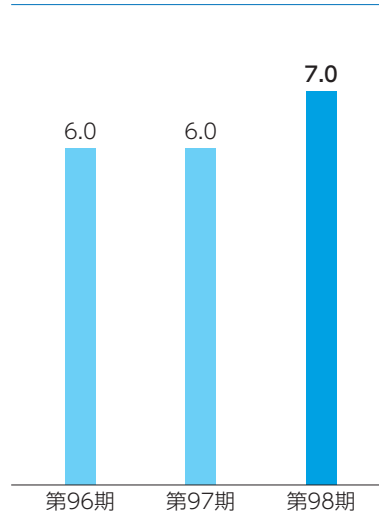
1株当たり当期純利益 (円)



純資産・総資産 (百万円)



1株当たり配当金 (円)



トピックス

①コリオリ流量計 検査装置の増設 ～夜間運転も可能な無人自動校正システム～

コリオリ流量計は高精度、且つ良好なメンテナンス性からますます需要が高まっている流量計であり、当社の主力商品の一つでもあります。

当企業グループ中期経営計画の経営基盤強化の基本方針である「収益性向上」の達成ため、製造経費削減を目的とした、コリオリ流量計用検査装置の増設を当社横浜事業所にて実施いたしました。2020年1月から、新検査装置の運転を開始しております。流量計における校正（キャリブレーション）という行為は、精度を決定付ける最も重要な製造工程の一つとなります。重要な工程故に流量計の校正を実施するには、一定の時間が必要となりますが、今回増設した装置は複数台（最大10台まで）の流量計が完全無人で連続的に校正が完結される自動校正システムとなっております。これにより、安全機能も具備させた上で夜間での稼働も実施しております。無人稼働という人的な工数はほぼ発生しないためコストダウン効果が得られており、且つ人的な労働環境に負担をかけることなく増産対応および働き方改革も実現しております。

当企業グループは、製造工程の無人化、効率化等によってコストダウンを図っていくことで収益性を向上させていき、経済環境に左右されにくい強固な経営基盤を構築してまいります。



校正中のコリオリ流量計

②コリオリ流量計ALTImass が機能安全の国際規格「IEC 61508シリーズ (SIL 2)」の認証を取得

2020年1月、国際的な第三者認証機関である英国のSiraから、コリオリ流量計「ALTImass Type U」、「ALTImass Type B」について、機能安全の国際規格「IEC 61508シリーズ (SIL 2)」の認証を取得しました。当社の「ALTImass」は、これまでさまざまな産業分野に多くの納入実績がありますが、従来の市場に加えて、機能安全を要求される市場への参入も可能となりました。

機能安全とは、工場やプラントで使用されている機器やシステムが異常な状態となった際、それを検知して安全に停止したり、安全な状態を維持できるようにしたりするなど、リスクを人々が許容できるレベルに軽減することで安全を確保するという考え方の一つです。近年、輸送業界や各種工場などをはじめ、さまざまな分野において機能安全へのニーズは高まっており、今回認証取得をしたIEC 61508は、機能安全の中核となる規格です。また、2台の組合せ（冗長化）により、オートメーション分野における最高水準の安全性「SIL3」を実現することができます。

今回新たに認証取得した「ALTImass」をはじめとして、今後も流量計の専門メーカーとしてお客様の幅広い要望に応えられる新製品の開発とラインアップの充実に、積極的に取り組んでまいります。



ALTImass Type U



ALTImass Type B

③IoT関連製品

昨今、工業計測市場においてもIoT活用のニーズはますます高まっており、その基幹技術である「無線通信」についても新たな機器やシステムが次々に登場しています。

無線通信の大きなメリットは何と言っても「ケーブル費用の削減」となりますが、電波障害による通信不良など、従来の有線通信とは異なるリスクも有るため、使用用途については慎重な判断が必要となります。また、無線システム導入による

コスト効果を十分に引き出すには、「無線通信機器が安価で簡単に後付けできること」や「システム構築がし易いこと」が重要であり、これらの条件が不適切な場合、場合によっては期待したコスト効果が得られない可能性も有ります。

特に「流量計測」については、専門性も高く、且つ多くの場合、設置には配管工事や電源工事も伴うことから、無線活用分野への取り込みには多くの課題を伴います。

当社は、流量計測のトップメーカーとして長年培った技術・知見を活かし、「長期間電池駆動」や「既設環境に簡単に後付け可能」、「システム開発不要」など、前述の課題に対応し、IoT活用に最適化した無線流量計測システム「無線

ネットワークシステムLink920」を開発し、2019年5月に販売を開始しました。Link920は近年注目されている920MHz帯無線を使用した、当社独自の無線ネットワークシステムです。Wi-FiやBluetooth等で用いられている2.4GHz帯に比べ、小さな電力消費で遠くまで電波が届きます。当社独自の低電力消費流量計測技術に最新のLPWA (Low Power Wide Area) 無線技術を融合することで、専用リチウム電池による「長期間流量計測（最大6年）」と「長距離無線通信」の両立を実現しました。流量計、無線子機は共通の専用リチウム電池により駆動するため、電源設備や電源配線が不要で、現場は完全ワイヤレスとなります。現在Link920シリーズに対応した無線子機として、専用流量計2機種（容積流量計フローペット-5Gおよび渦式フローモータEggs DELTA II）とパルス入力仕様子機ユニットをラインアップしています。パルス入力仕様子機ユニットを使用すれば、パルス出力を有する流量計や電子計器もLink920ネットワークシステムに取り込み、無線監視することが可能です。

また、今後、流量計測以外も含めた総合無線ソリューションのご提供も予定しておりますので、ご期待ください。



会社概要／株式関連情報（2020年3月31日現在）

会社の概要

商号 株式会社オーバル（英文商号：OVAL Corporation）
代表者 谷本 淳
創業 1949年（昭和24年）5月10日
上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
資本金 22億円
事業内容 1. 工業用計測機器および関連機器の製造・販売
2. 計装および制御・管理装置の製造・販売
3. 工業用計測機器および装置に関するメンテナンス業務、流量計の検定業務
従業員数 677名
本社 〒161-8508 東京都新宿区上落合三丁目10番8号
TEL03-3360-5009（経営企画室）
主要事業所・営業所 横浜事業所、東北、神奈川、中部、大阪、岡山、九州営業所
子会社 株式会社山梨オーバル、オーバルアシスタンス株式会社、株式会社宮崎オーバル（以上国内）、HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD.、HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO., LTD.（以上中国）、OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.（シンガポール）、OVAL TAIWAN CO., LTD.（台湾）、OVAL ENGINEERING INC.（韓国）、OVAL ENGINEERING SDN. BHD.（マレーシア）、OVAL Corporation of America（米国）

取締役及び執行役員（2020年6月25日現在）

代表取締役社長	谷本 淳	社外取締役 監査等委員	加瀬 豊
取締役 兼 専務執行役員	奥野 保	社外取締役 監査等委員	長野 和郎
取締役 兼 執行役員	池田 國高	執行役員	新國 誠治
取締役 兼 執行役員	浅沼 良夫	執行役員	小熊 仁
取締役 兼 執行役員	加藤 芳樹	執行役員	今井 信介
社外取締役 常勤監査等委員	池上 幸定	執行役員	市村 隆博

株式の状況

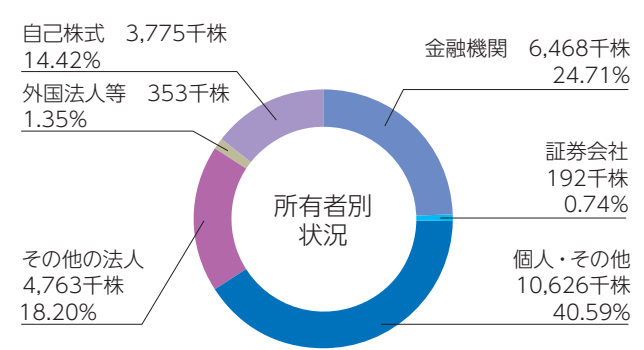
発行可能株式総数 80,000,000株
発行済株式の総数 22,404,009株
（自己株式3,775,991株を除く）
株主数 5,066名

大株主の状況

株主名	株式数（千株）	持株比率（%）
明治安田生命保険相互会社	1,900	8.5
東京計器株式会社	1,309	5.8
轟産業株式会社	1,091	4.9
株式会社三笠	811	3.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	790	3.5
日本生命保険相互会社	691	3.1
横河電機株式会社	512	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	454	2.0
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	422	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	372	1.7

（注）持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株式の分布状況



株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日 3月31日および中間配当を行うときは9月30日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
TEL0120-232-711（通話料無料）
公示の方法 電子公告 URL <https://www.oval.co.jp>（ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

（ご注意）
1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。